

常任委員会 報告と意見 の検証

取り組んでますか？

文教厚生

課題

- (1) なり手がいない状況から、2地域が空白になっており、6地域で行政区長が兼務している。
- (2) 複数集落担当者は、情報収集に苦勞している。
- (3) 活動費は、月額4千円、会議の実費弁償千円であり、待遇の改善が必要である。
- (4) 他の役職や組織との協力体制が必要である。

意見

- (1) 複数集落担当では、順番（輪番制）で担当する事も一考である。
- (2) 世帯員名簿も含め適切な情報提供をすべきである。
- (3) 交付金も含めて、町の支援策を講ずるべきである。
- (4) 福祉員（行政区長）や老人クラブと情報交換し、連携して対応すべきである。

検証

実態

- (1) 1地域が確定していない。医療機関への送迎など任務外の要望への対応に苦慮している実態がある。
- (2) 69名が委嘱されているが、定数についても研究すべきである。
- (3) 行政区長は多忙を極めており、兼任については再考すべきである。
- (4) 21年度より、世帯員名簿は行政区長にも配布されない。ただし、一定の手続きでの閲覧は可能である。情報提供の在り方や地域包括支援センターとの協力体制について改善が必要である。
- (5) 自費参加の研修会もあり、資質向上に繋が

課題

任意に基づく 各種住民負担

検証

- (1) 使途も決められ、目標額も設定されているが、任意であり、強制できないことから、納入方法に慎重な対応が必要である。
- (2) 口座振替は納入率の低下を招き、訪問徴収は回る人の負担が大き
- (3) 社会福祉協議会費（納入率85%）、納入率向上に向けて部会を開催し検討中。
- (4) 赤い羽根共同募金（80%）
- (5) 歳末助け合い運動は各集落で回覧、取りまとめをしている。
- (6) 日本赤十字費（91%）、社会徴収額の20%が庄内町分区に還元されている。
- (7) 納入方法の変更にあたっては集落の合意形成が必要である。
- (8) 今後より一層PR活動の強化を図り、周知を徹底すべきである。

意見

- (1) 自治会内で合意も含め、強制にならないよう注意が必要である。
- (2) 協力への意識喚起として、目的や意義、使われ方などについて、住民へのPRが重要である。

予算特別委員会



予算特別委員長
池田勝彦

平成22年度の暮らしに向けた一般会計予算と10の特別会計を詳しく審査する予算特別委員会は、委員長に池田勝彦、副委員長に大瀧力の両委員を選任し、3日間の日程で開かれました。16名の委員から多方面にわたる真剣な質疑が行われ、各会計とも原案通り可決されました。

齋藤 君夫委員

タクシー券 毎年配布か

問 高齢者の交通事故阻止対策として、70歳以上の運転免許証の自主返納者に年間タクシー券40枚2万円分を交付する方策であるが、初年度のみ



▲早速返納します（庄内警察署）

奥山 篤弘委員

高齢者を守れ

問 交通事故の半数は高齢者が占める時代である。人生終盤に於ける大きな事故は加害者であれ、被害者であれ取り返しのつかないことになる。歳を重ねることに身体機能低下は、いかんともしがたいものがある。運転免許自主返

納報奨事業は、こうした悲惨な事故から高齢者を守るものである。今後の施策をどう考えているのか

町長

返納報奨事業は高齢者を交通事故から守ること、外出を促すことの2面の支援をするものである。長く続けることにより、一層支援効果があるものと考えている。



▲安全運転を心がけましょう

か。住民基本台帳カードの無料交付に写真入りとなるのか。

町長

タクシー券を毎年継続して行う。住民基本台帳カードは名刺判の写真入りである。

オープンを 早めに

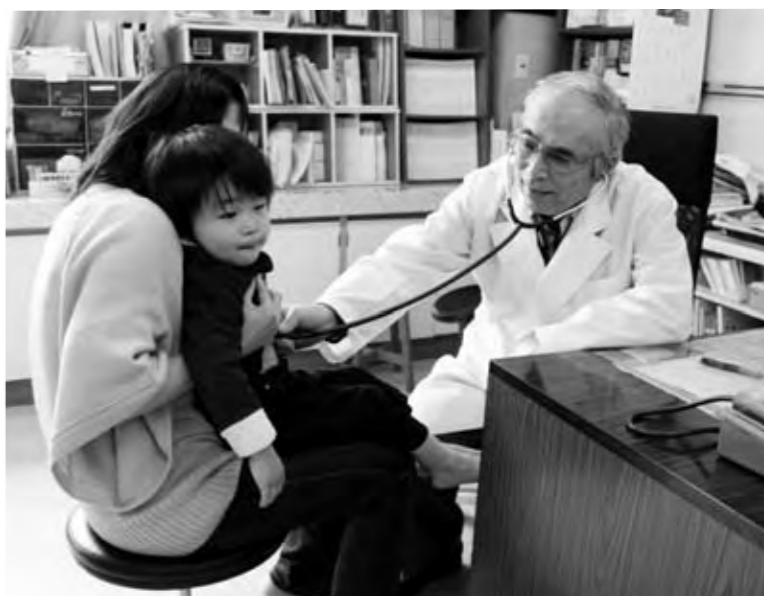
問

健康運動を強化する意味で「ひだまりグラウンド・ゴルフ場」のオープンを早めることができないか。

町長

天候などに左右されるが、4月から11月までの開園期間となる。

予算総額171億7千万円をさぐる



▲おなかゴロゴロしてるかな…

齋藤 健一 委員

いつ無料化するのか

就学前の医療費を無料にしている現在の制度を、中学校まで延長することは町長のマニフェストである。今年度は一部負担を求める考えであ

るが町長の任期中で無料化を行う考えはあるか。

町長 今後、医療費の推移を検証し任期中には無料化を実現したい。



▲会費は有効に使ってます (余目中学校)

小松 貞暉 委員

教育振興費の経費は

教育振興費などについての税外負担があり、町内会計から分担金として支出をしている。町の将来を担う子供達を応援するための分担金なので、各集落で協力している状況であると

思うが必要な経費については、町の予算に計上すべきと思うかが。

町長 町としては、税外負担の総額や、使用状況については把握していない。今後どのような備品等が必要とするかなど調査を行いたい。

町民の十分なコンセンサスを

平成23年4月の県議会議員の選挙から、立川地区の投票所4カ所にするよ

うだが、町民の意見を十分聞くべきでないか。

選管長 今後慎重に検討したい。

小林 清悟 委員

工口選挙を

実施せよ

環境への配慮から、ポスター掲示板を、廃棄するこ



▲大人の責任はこの一票から

村上 順一 委員

子供会活動の資源回収に

支援強化を図れ

町内各集落の子供会が実施している資源回収、古紙類のリサイクル推進事業に対する助成を拡大してPTA活動への支援を強化すべきである。

トラブルも発生しているようだ。指導体制についても伺いたい。

町長 内容を調査する。子供会への活動支援をどうあるべきか検討する。



▲いっぱい集まりました。

小林 清悟 委員

工口選挙を

実施せよ

環境への配慮から、ポスター掲示板を、廃棄するこ



▲今回はアルミ製にかわります

との多いベニヤ板製から、繰り返し使用できるアルミ製に変えるためである。

選挙の投票区を

見なおしせよ

選挙のポスター掲示場や投票区の再編・統合は、検討しているか。

選管長 ポスター掲示場は、147カ所から83カ所へ。投票区は22投票区から10投票区へ再編・統合したい。来年の県議選から実施するため、これから十分な住民説明を行っていく。



▲身近な遊び場造ってね

児童遊園設置の公平性図れ

児童遊園設置条例で指定可能な施設は、何カ所か把握されているのか、調査をし設置の公平性を保つべきである。

町長 実態調査を行い、関係集落に情報を提供し、公平性を保っていく。



▲男の人も台所に入るべきよね……

佐藤 彰委員

待機児童は
いないのか

問 町外への委託している。預けて働きたいが、空気がないとされたとか、希望を出しても、勤務先と逆方向の園を紹介されたとかの話がある。待機児童といわれる子どもはいないのか。

また、現在の余目保育園は施設、設備面で限界にきていると思われる。改築の方向は。

町長 町内の園で定員を10人増加しているが、満杯のため次善の策として、町外の園に149人分の予算を計上している。改築は検討課題と承知している。

富樫 透委員
交流人口100万人の
根拠を示せ



▲商工観光課はどこ？（コアアルザ）

どは、経過や方向性をより丁寧に説明すべきと考えるがいかがか。

問 施設方針のなかで、今後5年間で交流人口30万人から100万人に拡大を図るとしているが、その具体的根拠を示すべきである。

また、観光プロジェクト会議や観光振興コーナーディネーターの配置や観光協会の法人化など。

町長 観光人口と交流人口を分けて考えている。今後の方向性については、十分説明を果たしていきたい。また、各種施策で観光人口も増加すると考えている。

上野 幸美委員

新規事業にみる
住民参画は

問 新規事業に、町民の参画と協働推進事業、地域活性化アドバイザー事業がある。

より良いまちづくりを進めるための、まちづくり条例制度や地域活性化推進のために、どのような具体策で進められるのか。

町長 20人位の構成員で検討協議会を立ち上げ、組織のあり方から検討し、年三回位の開催を考えている。

アドバイザー事業も、実践活動のなかから幅広い見地でのアドバイスや提言が出される内容にしたい。



▲仲よく、遊んでね

工藤 範子委員

温泉施設会議
いつからか

問 施設方針で温泉施設は、民間経営を基本にし、スピードを上げて取り組んでいきたいと述べているが、議会終了後、ただちに開くのか。

町長 担当課を決めて具体的な支援体制で望みたい。

いつできる

温泉施設

問 温泉施設は民間経営を基本にし、新工ネ活用など新しい発想で実現を図るとの事だが、町の財政支援や入湯税のあつかい方を提示しないと、民間企業の参入は望めないのではないか。

町長 係を新設して多角度から検討を重ねスピードを上げて取り組む。



▲将来の見通しは（臨空工業団地）

日下部忠明委員
町の債務負担
行為を明確に

問 町は土地開発公社が借金している約5億円に損失補償として債務負担行為を契約している。予算書に記載されていないのはなぜか。

町長 22年度までの議決をしているが、予算書の調書に追加記載する。



▲新しい温泉もできてます（鶴岡市小真木原）

図書集金

どうするの

問 図書費は保護者より、集金されているが、整備は各学校で充実されてきている。22年度もこれまで、同様に集金するのか。

町長 町内の校長会での会議では、今後改善の方向でいきたいとなっている。



▲どこまで公費でまかなうの

予算総額171億7千万円をさぐる



▲寒さのなかごころうさん（出初式）

日下部第一委員

これでいいのか
報酬額

問 一般消防団員に支給されている本町の報酬は、1万9千円である。総務省消防庁の見解は、国の地方交付税単価は、3

万6千円であり、この金額を支給すべきである。

町長 情報はつかんでないが、交付税は個々にくるのでなく全体でく。

予算総額 171億 7千万円をさぐる

財政
大丈夫か

問 一般会計の町債（借金）残高は、127億700万の見込である。

21年度特別会計も含めたバランスシートによる、固定負債合計は268億で後年度負担が増える対応を伺いたい。

町長 学校の耐震、安心・安全等が原因であるが有利な起債で対応する。

石川恵美子委員

子ども像の具現化の取り組みは？

問 次代を担う庄内町の子どもの像



▲ハイ、奥から座ってね（余目第二幼稚園）

の具現化に向けて、どのように取り組むのか。

教育長 保育園、幼稚園、小学校、社会教育施設に掲示用ポスターを設置し、庄内町の教育の原点として取り組んでいきたい。

新産業創造館の周知はどう図るか？

問 産業の館としての新産業館をまだ町民は理解できていないのが大半である。周知を図るための施策を、どのように考えているか。

町長 米倉庫の大空間と雰囲気を感じていただくためにイベントを開催したい。



▲有効活用の手だてを探っています

12人の熱弁

一般質問

町民参画 町民会議の開催を
町長 今の取り組み充実したい



▲この熱意を町政に活せる？

についても、これからの行政の重要な視点と思うが、伺いたい。

町長 多くの町民が参加・参画しやすい環境をどう情報発信できるかについてさらに検討を加えていきたい。

18歳以上の誰でも参加可能、費用弁償、託児も行い、自らがまちづくりを語る場づくり。内容は常に公開し、開かれた場とする。

そこから生れる自治の芽を育て、地域コミュニティの構築に繋げて行く。地域課題に目を向けた取り組みのため、地域担当制導入

総合計画の見直しの年を迎え、より多くの町民の意見を町政に反映させるために、「町民会議」の開催を提案



上野 幸美 議員

里山 林業 再生プラン策定せよ
町長 利活用を検討



吉宮 茂 議員

政府は昨年12月に「森林・林業再生プラン」を策定した。一方

町では、いち早く「持家住宅建設祝金制度」を導入して、住宅の新築増改築を応援し、同時に建築業者の営業支援策として、効果をあげていることは喜ばしいことであるが、「地元産材」の活用ひとつとっても解決しなければならぬ課題は山積

している。生産者、企業・行政が一体となつて、庄内町版「里山・林業再生プラン」を策定し総合的、継続的な施策展開をすべきと考えるが、いかがか。

町長 間伐事業に対する補助制度については、7月末までに集約化推進計画を策定する必要があり、本町でも計画策定に向けて準備を進めている。

また、地域産材の活用については、21年度に地元産材利活用検討会議を設置し、利活用の検討を進めている。22年度はNPO法人庄内エコ・プランニングから検討会議のメンバーに加入頂きさらなる強化を図り、検討を重ねていきたい。



▲活かせ地元産材

火災 警報器

普及を急げ

町長 推進に努めたい



齋藤 君夫 議員

各地で住宅火災が相次いでいるが、火災発生時は消火とともに、できる限り早く気づくことが大切である。住宅用火災警報器の設置義務化が既設住宅の猶予期間は平成23年5月未までとなっている。本町の設置普及率は低く、いまひとつ進んでいない。住宅火災で亡くなる人の7割は逃げ遅れが、原因と言われている。命を守る備えの一つとして、共同購入の推進を図るなど早期の設置に向け普及

向上対策を強力に行うべきでないか。

町長

住宅用火災警報器の普及率を高める方策として、その設置義務や購入に対する町の補助制度を町民に対し、広報で周知

していききたい。また、4月上旬からの春季火災予防運動に併せ、消防団、女性消防団、あるいは婦人防火クラブが一体となりのおの役割を明確にした、普及活動を徹底していききたい。さらには、町の自主防災連絡協議会、行政区長会議等にも普及設置を要請し安全・安心のまちづくりの推進に努めていききたい。



▲これで安心

農業 産出額 数値目標示せ

町長 増加・拡大に繋げたい



村上 順一 議員

県は、農業県山形の再生への指標として、農村水産業の年間算出額を掲げている。本町の産出額は06年が86億円、ピーク時の85年の146億円と比較すると



▲多収を目指し、念いりに手入れ(石垣農園)

町長

農産物の加工開発等を支援する県単独の補助事業として創意工夫プロジェクト支援事業が、平成21年度は2億円の予算でスタートし、翌22年度には3倍増の6億円の支援予定と聞いている。

本町の、組織も21年度に取り組んだ実績もあり、今後も当該補助事業を引き続き活用し農業生産額の増加・拡大につなげていきたい。

組織 変更

都市計画係を本庁舎へもどせ

町長 本庁舎にも担当配置



小林 清悟 議員

都市計画係の分掌業務は、都市計画や町営住宅に関することが主

である。本町の都市計画区域は余目地区に設定されている。そのため、建築確認申請の8割は余目地区の申請である。また、町営住宅の約8割は余目地区にあり職員は立川支所から余目地区へ出向いて対応している。都市計画係

が立川支所では町民が不便を感じている。係の事務効率アップを図るとともに、住民のサービス向上のために、余目の本庁舎へ、もどしてはいかがか。

町長

本庁舎の建設課のスペースは非常に狭く、来客する町民が個人的な情報も含め、相談するスペースが確保できない状況にある。

このような状況のなかで、都市計画係の相談業務にあつては、おおもね業者の来客が多いということから、直接、一般町民に対し迷惑をかけることは、少ないのではないかと、いう判断をさせていただいた。

加えて、本庁舎にも担当を配置しており、住民サービスの低下を招くことの無いように努めていききたい。

雇用 相談 リストラされた人への対応を

町長 トライアル雇用をPR



▲コアアルザ2階でお待ちしています。雇用相談

就業体験業務も行う必要があると思

町長

基本的には、仕事に就きたいという強い意識と、自ら積極的に行動を起こさないと、なかなか就労までには結びつかないと考え

ただし現在は、企業側がトライアル雇用という考え方で

した人や、今までの職種からの脱皮ができません。新しい職種への抵抗感があり、一歩前へ進むことができず、悩んでいる人の声も多く耳にする。

意欲を失わせないためにも、町としてリストラの実態を把握し、雇用の相談業務を積極的に、学生のインターシップのような



石川 恵美子 議員

一昨年来の世界的な経済不況により、大型企業の人員整理が行われ、それが波及しこの町にも職を失い、帰郷



▲町民の利便性を考えて



子宮頸がん

町長 今後検討したい

ワクチンの助成急げ



工藤 範子 議員

女性特有の子宮頸がんは、全国で年間1万5千人が発症し、約3千500人の女性が命を落としていく。30代から40代が急増しているといわれている。原因は性感染症である「ヒト・パピローマ・ウイルス」であることが明らかとなっている。ウイルスの感染を予防するワクチンが、発売となった。ワクチンは3回の注射が必要で、料金が約5万と高額なのがネックである。

各地の自治体での公費助成が開始されてきている。公費助成を考えられないか、伺いたい。

町長

昨年の12月にウイルス感染の予防接種がスタートし、すでに公費助成を実施

している自治体もあると聞いている。本町では、町内の医療機関との意見交換を行っているが、接種対象者が思春期の児童・生徒ということもあり性に対する正しい知識の普及と、その研修体制の確立が非常に重要な課題と考えている。こうした課題について、先進自治体に学び本町としての対応を今後検討していきたい。



▲予防ワクチン接種は12歳・13歳が最適

小中学校 美しい日本語、日本文化を

教委員長 対話学習を推進したい



佐藤 彰 議員

東京世田谷区では、公立小中95校で国語の授業以外に教科「日本語」の授業をしている。小1から論語や漢詩、和歌や俳句に親しませ



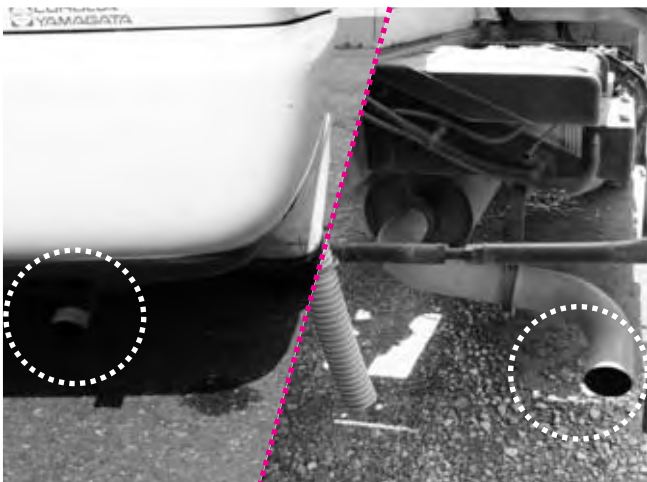
▲ハイ、意見のある人（余目第三小）

町の現状と対策があれば、伺いたい。本町では今年度の教育の重点項目として、コミュニケーション力の育成を位置づけ、各園、各学校協力のもと考えや思いを伝え合う活動を実践してきた。

美しい日本語、日本文化に触れさせている。年々増加する学校での暴力行為や不登校、いじめなどはいずれも感情がうまく制御できない、気持ちを表現する言葉の幅が狭くなって深く考えられないなど、コミュニケーション能力が不十分なことが根本にあると言われる。

平成22年度も学校、幼稚園教育の重点事項の中に「一人からの学び」と「文字からの学び」を設定し、表現力や言語力の育成を重視した対話のある学習活動、および知恵と人間性を豊かにするための読書活動を推進していきたい。

エコドライブ 推進すべき 町長 今後、検討したい



▲もっと、クリーンに

も推進すべきと思うが、いかがか。

町長

本町でも過去に、エコツアーという催しを開催し、エコドライブ講習会を実施したことがある。

今後は、町民節電事業の関係で県とタイアップしている、エコドライブブракション事業へ誘導していきたい。また、もう1つの支援策として、財団法人「省エネルギーセンター」が実施しているエコドライブ講習会を、出前講座として開催活用できないか、今後検討していきたい。

町では、家庭でする温暖化対策として、町民節電所事業を推進している。家庭からの年間CO2の排出量が約5千200kgあり、うち30.1%が家電によるものであることから、理に叶った事業と評価をしている。ガソリン、軽油等、自動車からの排出量も30.4%といわれている。急発進、急加速はしない、経済速度を守る等のエコドライブは、CO2の削減に極めて有効であることから、町で



小松 貞逞 議員

自殺者 対策

町長 チラシや講演会予定



日下部 勇一 議員

町は子育て支援に力を入れ「日本一宣言」や「住み続けたい街づ

くり」を目指している。しかし、人口増加に伴う必要因は何か伺いたい。また、自殺死亡者、死亡率の推移をみると人口10万人当たりの人数、死亡率は、庄内町は総数で（平成20年）15人で63.0%は、県のワースト順位5位で

あり異常な高い率になっている。政府は自殺者が最も多い3月は「自殺対策強化月間」と定めている。本町の対応を伺いたい。

町長

町としては子育て支援、親の負担軽減など、産み育てやすい環境を整備してきたが、都市部への人口流入という大きな流れがある。

また、自殺予防の強化月間に合わせた本町の取り組みについては悩んだ時、困った時の相談窓口・場所の周知として全戸にチラシを配付している。加えて今後、各地区別に一般町民を対象としたストレス解消を図る。心の健康を中心とした講演会の開催を予定している。



▲ここでも、相談できます



地域自立支援協議会

張 早急に協議・検討したい

設置急げ



富樫 透 議員

今後より適切な支援には、重層的な役割を果たす地域自立支援協議会の設立が不可欠と考えるが、いかがか。

事業実施主体との意見交換あるいは利用者について色々な場面で話をする

機会はあるものの、障害者相談支援センターが設置されて間もないということもあり、なかなか連携までには至らなかったところである。しかし、地域自立支援協議会についての役割は、明確に規定されていることから、その役割に沿って設立できるように早急に協議・検討を重ねていきたい。

地域自立支援協議会は、障害者自立支援法施行規則に規定されていると共に、庄内町障がい者計画に設立がうたわれている。全国的には、すでに7割以上が設置され、県内でも半数以上となっている。本町では、平成19年に障害者相談支援センターを設立し、年間約1千200件以上の相談が寄せられ、個別支援会議で対応している現状にある。



▲協議会の設立も望まれています

農林特産物 独自対策講ぜよ

町長 対応を考えたい



齋藤 健一 議員

政権交代により、農業政策も大きく転換されつつあるが、これまでは花卉、ねぎ、赤力ブ、枝豆など7品目を町の重点振興作物とし



▲いよいよシーズンスタート (南口)

策的にも強力に推進していくべきでないか、伺いたい。

町長 本町における激変緩和措置対象作物の選定については、町全体でいかに多くの交付金を確保できるかという視点から、面積の多い作物から順に選定した。

て、高めの産地確立交付金を交付して町の特産物として奨励してきた。新政策の水田利活用自給力向上事業では、「その他作物」の取扱いになり、交付単価が大幅な減額になる。これらの作目に対し町独自の激変緩和対策を講ずるべきであり、町の重点振興作物を政

対象外となった作物については、基本的に国・県の肩代わりはしないという予算編成方針としているものの、今後国や県の考え方や動向をしっかりと見定め、農家が意欲を無くすことのないよう、町としての対応を考えていきたい。

ひとこと言わせて



小・中学校

医療費無料化?

え〜！

本間 尚美さん

夢ゆめ 美ちゃん (茶屋町)

町長選挙のマニフェストにありましたよね！えー無料化じゃなくて通院1回500円、入院1日120円かかるんですか？でも、うれしいですよ。子どもの医療費はバカになりませんから。ただ、将来の進学費用を考えると無料化のほうがいいですよー町長！あとひと頑張り期待してます。



斎藤 満雄さん (茶目新田)

じつは、悩んでたんですよ。免許証返納するかどうか。自分でも危ないとは思いますが、車に乗れないと不便ですからでも、ようやく決心がつかしました。タクシー券、毎年もらえるんですからね。事故起こしてからでは遅いですから。

免許証返すの

毎年もいるの！



祝 庄内町議長会広報コンクール 特選受賞祝賀会

広報コンクール 特選

平成22年2月17日、こんにちは庄内町議会です19号(平成21年7月20日発行)が第15回山形県町村議長会広報コンクールにおいて特選を受賞しました。昨年の入選1席にひきつづきの受賞となりました。委員会では、町民のみなさんに、まず手にとってもらおう、手に取ったら読みたくなる。読み始めたら読み切りたくなる広報を目指して編集作業に取り組んできました。今後、議会活動と町政をみなさんへ伝える身近な広報として中身の充実と紙面の刷新に心がけていきます。